



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 西部ガスホールディングス株式会社
 コード番号 9536 URL <https://hd.saibugas.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道永 幸典

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部連結決算グループマネージャー (氏名) 古閑 裕一郎

TEL 092-633-2245

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	92,527	5.2	606		293		184	61.7
2021年3月期第2四半期	87,947	5.3	1,779	0.9	1,859	1.6	481	55.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,573百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 2,184百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	5.00	
2021年3月期第2四半期	12.99	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	378,207	83,782	20.5
2021年3月期	389,929	86,121	20.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 77,690百万円 2021年3月期 80,042百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		35.00	70.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	6.8	6,000	23.7	6,000	31.6	3,500	95.1	94.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	37,187,567 株	2021年3月期	37,187,567 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	161,564 株	2021年3月期	163,485 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	37,024,887 株	2021年3月期2Q	37,024,515 株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)を導入しており、期末自己株式数には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期2Q 78,100株、2021年3月期80,500株)が含まれております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、当該信託口が保有する当社株式(2022年3月期2Q期中平均 79,471株、2021年3月期2Q期中平均 81,471株)を、控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2021年4月から始動したホールディングス体制のもと、グループの持続的な成長と収益の最大化の実現に向け、エネルギーのトータルシェア拡大に取り組みながら、事業構造の多様化・強靭化に向けた懸命な営業活動を展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、ガス事業において業務用ガス販売量が増加したものの、原料費調整によるガス料金単価の下方調整の影響等により減少しました。一方、電力・その他エネルギー事業においては、海外へのLNG出荷の拡大等により増加したほか、不動産事業においても分譲マンションの販売戸数が増加したことから、売上高合計では前年同期に比べ4,580百万円増の92,527百万円となりました。

費用面につきましては、主にガス事業において、原油価格の上昇に伴い原材料費が増加したことに加え、減価償却費が増加したことにより売上原価が増加いたしました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ2,385百万円減少し606百万円の損失、経常利益は前年同期に比べ2,152百万円減少し293百万円の損失となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等により184百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動があります。

〔収支の概要〕

(単位：百万円)

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (2021.4~2021.9)	前第2四半期 連結累計期間 (2020.4~2020.9)	増 減	増減率 (%)
売 上 高	92,527	87,947	4,580	5.2
売 上 原 価	59,358	53,786	5,572	10.4
供給販売費及び一般管理費	33,776	32,380	1,396	4.3
営 業 利 益	△606	1,779	△2,385	—
経 常 利 益	△293	1,859	△2,152	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	184	481	△297	△61.7

〔ガス販売実績等〕

項 目	単 位	当第2四半期 連結累計期間 (2021.4~2021.9)	前第2四半期 連結累計期間 (2020.4~2020.9)	増 減	増減率 (%)	
販 売 量	家 庭 用	千m ³	90,516	97,363	△6,847	△7.0
	業 務 用	〃	262,034	238,389	23,645	9.9
	卸 供 給	〃	52,679	48,060	4,619	9.6
	計	〃	405,229	383,812	21,417	5.6
お 客 さ ま 戸 数	千戸	1,131.3	1,135.0	△3.7	△0.3	
平 均 気 温	℃	23.8	23.2	0.6	—	

(注) 1. ガス販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

2. お客さま戸数は、四半期末の都市ガスメーター取付個数であります。

〔原油価格及び為替レート〕

項 目	単 位	当第2四半期 連結累計期間 (2021.4~2021.9)	前第2四半期 連結累計期間 (2020.4~2020.9)	増 減	増減率 (%)
原 油 価 格	ドル/バレル	61.44	49.14	12.30	25.0
為 替 レ ー ト	円/ドル	109.81	106.93	2.88	2.7

<セグメント別の概況>

①ガス

当第2四半期連結累計期間の都市ガス事業におけるお客さま戸数は113万1千戸であり、都市ガス販売量は前年同期に比べ5.6%増の405,229千m³となりました。このうち業務用ガス販売量につきましては、主に工業用分野において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により9.9%増の262,034千m³となりました。家庭用ガス販売量は、前年に比べて気温が高めに推移したこと等によりガス使用量が減少したことから7.0%減の90,516千m³となりました。他の事業者への卸供給ガス販売量につきましては、卸供給先の需要増によって9.6%増の52,679千m³となりました。

以上のような都市ガス販売量の結果となったものの、ガス料金単価の下方調整の影響が上回ったこと等により、売上高は前年同期に比べ5.1%減の49,832百万円となり、セグメント損益は原油価格の上昇による売上原価の増加に加え、昨年12月に供用を開始した安定供給の強化を目的とした九州北部幹線の減価償却費の影響等により、2,636百万円の損失（前年同期セグメント利益710百万円）となりました。

②LPG

LPG販売量が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ24.3%増の9,795百万円となり、セグメント利益は127百万円となりました。

③電力・その他エネルギー

国際エネルギー事業として海外向けのLNG出荷が拡大したことに加え、電力販売件数が増加したこと等から、売上高は前年同期に比べ51.3%増の9,645百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ11.3%増の701百万円となりました。

④不動産

(株)エストラストにおいて分譲マンションの販売戸数が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ19.1%増の18,917百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ30.1%増の1,836百万円となりました。

⑤その他

その他の事業には、食関連事業（食品販売事業、飲食店事業）、情報処理事業等が含まれておりますが、売上高は前年同期に比べ2.5%増の11,947百万円となりましたが、食関連事業においては新型コロナウイルス感染症による時短営業の影響等から、セグメント損益は236百万円の損失（前年同期セグメント損失660百万円）となりました。

(単位：百万円、上段 対前年同期比)

項目	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	その他
売上高	△ 5.1 % 49,832	+ 24.3 % 9,795	+ 51.3 % 9,645	+ 19.1 % 18,917	+ 2.5 % 11,947
セグメント利益 又は損失(△)	— △ 2,636	— 127	+ 11.3 % 701	+ 30.1 % 1,836	— △ 236

(注) 売上高及びセグメント利益にはセグメント間取引消去又は振替高を含み、セグメント利益には各セグメントに配分していない全社費用を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、378,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,722百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んだことに加え、投資有価証券の評価益が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、294,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,384百万円減少しました。これは主に、借入金や買掛金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、83,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,339百万円減少しました。これは主に、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は20.5%（前連結会計年度末20.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月29日の第1四半期決算短信で公表した通期の連結業績予想を修正いたします。

売上高につきましては、原油価格の上昇に伴う原料費調整によるガス料金単価の上方調整の影響等から、前回予想を上回る見通しです。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、原油価格の想定を見直したことによる都市ガス原材料費の増加等により、前回予想を下回る見通しです。

なお、2021年7月29日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

〔通期連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	200,000	7,000	7,000	4,000	108 04
今回修正予想 (B)	205,000	6,000	6,000	3,500	94 53
増減額 (B-A)	5,000	△1,000	△1,000	△500	—
増減率 (%)	2.5	△14.3	△14.3	△12.5	—
前期実績	191,993	4,851	4,558	1,794	48 47

(参考)

今回予想の前提 (10月以降) : 原油価格 75ドル/バレル 為替 110円/ドル

前回予想の前提 (7月以降) : 原油価格 55ドル/バレル 為替 105円/ドル

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	39,425	27,776
供給設備	71,961	71,473
業務設備	19,635	13,014
その他の設備	99,660	114,366
建設仮勘定	3,424	1,840
有形固定資産合計	234,107	228,471
無形固定資産		
のれん	47	115
その他無形固定資産	3,911	3,837
無形固定資産合計	3,959	3,953
投資その他の資産		
投資有価証券	47,119	45,594
長期貸付金	2,475	1,348
退職給付に係る資産	7,900	8,280
繰延税金資産	2,635	3,018
その他投資	7,237	7,059
貸倒引当金	△1,006	△235
投資その他の資産合計	66,361	65,067
固定資産合計	304,427	297,492
流動資産		
現金及び預金	20,546	16,585
受取手形及び売掛金	19,131	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,153
有価証券	80	—
商品及び製品	8,728	7,094
仕掛品	22,739	24,121
原材料及び貯蔵品	5,273	6,937
その他流動資産	9,130	7,934
貸倒引当金	△130	△112
流動資産合計	85,501	80,715
資産合計	389,929	378,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	55,920	56,350
長期借入金	124,877	121,087
繰延税金負債	2,340	523
ガスホルダー修繕引当金	330	354
退職給付に係る負債	1,983	1,939
資産除去債務	373	375
その他固定負債	10,768	10,306
固定負債合計	196,592	190,937
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	45,261	42,748
支払手形及び買掛金	10,718	7,884
短期借入金	34,516	36,976
未払法人税等	1,804	2,418
役員賞与引当金	34	10
その他流動負債	14,880	13,450
流動負債合計	107,215	103,487
負債合計	303,808	294,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,809	5,803
利益剰余金	43,222	42,838
自己株式	△374	△370
株主資本合計	69,287	68,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,913	5,536
為替換算調整勘定	△332	247
退職給付に係る調整累計額	3,173	3,004
その他の包括利益累計額合計	10,754	8,788
非支配株主持分	6,078	6,092
純資産合計	86,121	83,782
負債純資産合計	389,929	378,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	87,947	92,527
売上原価	53,786	59,358
売上総利益	34,160	33,169
供給販売費及び一般管理費	32,380	33,776
営業利益又は営業損失(△)	1,779	△606
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	483	412
持分法による投資利益	—	12
雑貸貸料	69	81
雑収入	590	894
営業外収益合計	1,145	1,405
営業外費用		
支払利息	704	611
持分法による投資損失	51	—
社債発行費償却	56	17
雑支出	253	464
営業外費用合計	1,065	1,092
経常利益又は経常損失(△)	1,859	△293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	735
特別利益合計	—	735
特別損失		
投資有価証券評価損	408	317
特別損失合計	408	317
税金等調整前四半期純利益	1,450	123
法人税等	804	△267
四半期純利益	645	391
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	184

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	645	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,502	△2,377
為替換算調整勘定	△37	122
退職給付に係る調整額	△15	△169
持分法適用会社に対する持分相当額	88	459
その他の包括利益合計	1,538	△1,964
四半期包括利益	2,184	△1,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,031	△1,780
非支配株主に係る四半期包括利益	152	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ガス小売事業者におけるガス売上、LPG売上及び電力小売収益に関して、従来は毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。ただし、「ガス事業会計規則」が適用される連結会社のガス売上は、毎月の検針による使用量の計量に基づき収益を認識しており、従来から変更しておりません。

また、ガス事業及び不動産事業等における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は436百万円減少し、売上原価は2百万円増加し、販売費及び一般管理費は108百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ330百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は729百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,716	7,146	6,139	13,639	78,642	9,304	87,947	—	87,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	817	731	234	2,238	4,022	2,348	6,371	△6,371	—
計	52,534	7,878	6,374	15,878	82,665	11,652	94,318	△6,371	87,947
セグメント利益又は 損失(△)	710	10	630	1,411	2,762	△660	2,102	△322	1,779

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去又は振替高198百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△521百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	電力・ その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,893	8,006	9,330	16,499	82,730	9,797	92,527	—	92,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	1,788	314	2,418	5,460	2,149	7,610	△7,610	—
計	49,832	9,795	9,645	18,917	88,190	11,947	100,138	△7,610	92,527
セグメント利益又は 損失(△)	△2,636	127	701	1,836	28	△236	△207	△398	△606

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去又は振替高173百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。